

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	680,676,000	653,286,811	27,389,189	
		老人福祉事業収入	81,473,000	81,393,042	79,958	
		障害福祉サービス等事業収入	42,157,000	42,565,979	△408,979	
		医療事業収入	13,862,000	12,625,736	1,236,264	
		その他の事業収入	59,076,000	58,450,615	625,385	貸付事業国庫補助金分減
		売店事業収入	30,900,000	31,186,287	△286,287	
		経常経費寄附金収入	20,070,000	20,070,000	0	
		受取利息配当金収入	255,000	250,668	4,332	
		その他の収入	20,068,000	15,685,107	4,382,893	
		事業活動収入計(1)	948,537,000	915,514,245	33,022,755	
事業活動による支出	支	人件費支出	549,814,000	553,297,802	△3,483,802	
		事業費支出	293,732,000	290,446,299	3,285,701	
		事務費支出	132,139,000	126,968,770	5,170,230	
		利用者負担軽減額	165,000	162,610	2,390	
		その他の支出	5,406,000	5,330,781	75,219	
		事業活動支出計(2)	981,256,000	976,206,262	5,049,738	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,719,000	△60,692,017	27,973,017		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	0	27,053,000	△27,053,000	悠々特養枚方市補助金等その他の事業収入から振替
		固定資産売却収入	10,000	10,000	0	
		施設整備等収入計(4)	10,000	27,063,000	△27,053,000	
	支	固定資産取得支出	35,949,000	36,266,300	△317,300	
		その他の施設整備等による支出	449,000	448,800	200	
	施設整備等支出計(5)	36,398,000	36,715,100	△317,100		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△36,388,000	△9,652,100	△26,735,900		
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	2,498,000	2,508,824	△10,824	
		積立資産取崩収入	1,621,000	5,986,427	△4,365,427	施設 大阪民間共済退職金取崩仕訳
		その他の活動による収入	49,248,000	49,248,000	0	貸付事業国庫補助金分増
		その他の活動収入計(7)	53,367,000	57,743,251	△4,376,251	
	支	積立資産支出	10,254,000	10,101,680	152,320	
	その他の活動支出計(8)	10,254,000	10,101,680	152,320		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,113,000	47,641,571	△4,528,571		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,994,000	△22,702,546	△3,291,454		
	前期末支払資金残高(12)	394,121,975	394,121,975	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	368,127,975	371,419,429	△3,291,454		

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	653,797,626	634,041,822	19,755,804
		老人福祉事業収益	80,882,227	80,658,608	223,619
		障害福祉サービス等事業収益	42,865,979	22,363,203	20,502,776
		医療事業収益	12,325,736	12,363,450	△37,714
		その他の事業収益	58,450,615	57,778,741	671,874
		売店事業収益	31,186,287	99,479,721	△68,293,434
		経常経費寄附金収益	20,070,000	19,360,000	710,000
	サービス活動収益計(1)	899,578,470	926,045,545	△26,467,075	
	費用	人件費	554,321,909	548,144,935	6,176,974
		事業費	243,863,411	272,834,455	△28,971,044
		事務費	127,223,132	125,088,316	2,134,816
		利用者負担軽減額	162,610	117,498	45,112
		減価償却費	33,557,737	33,283,036	274,701
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△42,949,539	△21,137,941	△21,811,598
サービス活動費用計(2)		916,179,260	958,330,299	△42,151,039	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,600,790	△32,284,754	15,683,964		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	251,215	253,209	△1,994
		その他のサービス活動外収益	16,734,709	13,424,585	3,310,124
		サービス活動外収益計(4)	16,985,924	13,677,794	3,308,130
	費用	その他のサービス活動外費用	5,439,085	5,368,919	70,166
		サービス活動外費用計(5)	5,439,085	5,368,919	70,166
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,546,839	8,308,875	3,237,964
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,053,951	△23,975,879	18,921,928		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	27,053,000	0	27,053,000
		施設整備等寄附金収益	0	36,742,430	△36,742,430
		固定資産受贈額	22,000	0	22,000
		固定資産売却益	10,000	0	10,000
		その他の特別収益	50,268,100	76,225,088	△25,956,988
	特別収益計(8)	77,353,100	112,967,518	△35,614,418	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	4	△4
		国庫補助金等特別積立金積立額	76,301,000	75,289,000	1,012,000
		その他の特別損失	1,107,708	875,593	232,115
		特別費用計(9)	77,408,708	76,164,597	1,244,111
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△55,608	36,802,921	△36,858,529	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,109,559	12,827,042	△17,936,601		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,176,295	12,439,661	△13,615,956	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,285,854	25,266,703	△31,552,557	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,321,386	31,672,970	△30,351,584	
	その他の積立金積立額(16)	6,766,000	58,115,968	△51,349,968	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△11,730,468	△1,176,295	△10,554,173	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	457,831,091	435,948,714	21,882,377	流動負債	109,562,982	62,673,711	46,889,271
現金預金	280,950,541	236,007,668	44,942,873	事業未払金	42,087,093	28,445,826	13,641,267
事業未収金	129,759,317	127,580,265	2,179,052	その他の未払金	31,300,000	0	31,300,000
未収補助金	35,522,000	61,820,500	△26,298,500	1年以内支払予定長期未払金	448,800	448,800	0
商品・製品	3,212,005	3,783,505	△571,500	預り金	4,848,323	6,057,031	△1,208,708
立替金	5,858,818	5,829,269	29,549	職員預り金	4,964,241	3,540,377	1,423,864
前払金	2,509,380	927,507	1,581,873	賞与引当金	25,914,525	24,181,677	1,732,848
前払費用	19,030	0	19,030	固定負債	79,342,820	79,902,402	△559,582
固定資産	1,738,153,033	1,685,463,819	52,689,214	退職給付引当金	43,169,620	43,280,402	△110,782
基本財産	737,866,261	732,157,217	5,709,044	長期未払金	673,200	1,122,000	△448,800
土地	277,770,000	277,770,000	0	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
建物	325,096,261	319,387,217	5,709,044	負債の部合計	188,905,802	142,576,113	46,329,689
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	1,000,286,772	953,306,602	46,980,170	基本金	935,000,000	935,000,000	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	723,366,132	690,014,671	33,351,461
構築物	369,220	408,110	△38,890	国庫補助金等特別積立金	187,056,688	174,941,863	12,114,825
車両運搬具	1,893,689	2,813,745	△920,056	国庫補助金等特別積立金（貸付）	536,309,444	515,072,808	21,236,636
器具及び備品	12,801,329	15,377,349	△2,576,020	その他の積立金	360,442,658	354,998,044	5,444,614
ソフトウェア	1,510,850	1,259,960	250,890	その他の積立金	360,442,658	354,998,044	5,444,614
長期貸付金	9,050,900	9,050,900	0	次期繰越活動増減差額	△11,730,468	△1,176,295	△10,554,173
退職給付引当資産	35,361,830	35,239,542	122,288	次期繰越活動増減差額	△11,730,468	△1,176,295	△10,554,173
その他の積立資産	405,933,205	400,488,044	5,445,161	（うち当期活動増減差額）	△5,109,559	12,827,042	△17,936,601
長期前払費用	518,044	762,756	△244,712				
その他の固定資産	532,847,704	487,906,195	44,941,509	純資産の部合計	2,007,078,322	1,978,836,420	28,241,902
資産の部合計	2,195,984,124	2,121,412,533	74,571,591	負債及び純資産の部合計	2,195,984,124	2,121,412,533	74,571,591

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
- ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 - ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 - イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 - エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 - ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 - イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
- ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分ーサービス区分なし
- ⑤ サンポエムひらかた拠点区分
 - ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 - イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 - ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 - エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 - キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 - ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - コ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - サ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - シ 枚方市在宅介護支援センター
 - ス 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 - ア ショップしらゆり「泉北売店」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	319,387,217	33,550,000	27,840,956	325,096,261
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	732,157,217	33,550,000	27,840,956	737,866,261

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,387,102,188	784,235,927	602,866,261
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	466,706	369,220
車両運搬具	17,023,745	15,130,056	1,893,689
器具備品	81,378,427	68,577,098	12,801,329
合 計	1,486,840,286	868,909,786	617,930,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨローロッパ ファイナンスエヌブイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	100,000,000	0
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	32,847,500	△2,537,500
合 計	135,385,000	132,847,500	△2,537,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし